

「日本国政府の複数税率導入について」

消費税はあまねく消費に公平に課税するところに意味がある。複数税率にすると贅沢品と生活必需品を法律で規定しなければならなくなる。贅沢品と生活必需品の区別については多分に主観的なものである。例えば、外食するのと材料をスーパーマーケットで買ってきて家で食事を作るのをどちらが贅沢なのかということは決められない。何にお金を使うかなどということはそれこそ消費者の自由である。そのうち何が 8%の税率で何が 10%の税率の品目なのかを法律で規定して羅列しなければならなくなってしまう。国が、何にお金を使うかを管理し始めることになってしまい、政府が経済を管理しようとするようになってしまう。政府はあくまでも市場における取引の自由を保障するためであるだけで、必要以上に経済主体になるべきではない。市場メカニズムに政府が過度に干渉すると市場の参加者の利益を損なうことになる。計画経済への入り口である。食べ物は粗末でもいいから、菓を飲んだり、旅行したり、ポルシェに乗りたいという人だっているのである。私はミルトン・フリードマンの「選択の自由」や「政府からの自由」や「資本主義と自由」に影響を受けたので是非ともそちらを参照していただきたい。

2015年10月17日

英文法令社 佐藤 賢一